



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日  
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所  
 コード番号 4659 URL <http://www.ajis.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 昭生  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西岡 博之 (TEL) 043-350-0567  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	26,870	4.0	3,258	6.5	3,309	7.1	2,237	5.3
2017年3月期	25,829	8.4	3,058	15.5	3,089	15.0	2,125	20.3

(注) 包括利益 2018年3月期 2,364百万円( 9.4%) 2017年3月期 2,162百万円( 26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	254.13	—	18.0	19.9	12.1
2017年3月期	241.34	—	20.2	21.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	17,876	13,600	75.1	1,524.72
2017年3月期	15,322	11,593	74.8	1,301.86

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,425百万円 2017年3月期 11,463百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,972	△1,459	△440	7,365
2017年3月期	2,095	△472	△218	6,278

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	352	16.6	3.4
2018年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	484	21.6	3.9
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		20.1	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
 2017年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,910	7.7	1,756	17.8	1,765	17.1	1,190	20.3	135.14
通期	28,500	6.1	3,500	7.4	3,541	7.0	2,407	7.6	273.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	10,771,200株	2017年3月期	10,771,200株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,965,668株	2017年3月期	1,965,528株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	8,805,614株	2017年3月期	8,805,702株

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	17,615	△2.0	2,456	1.1	2,606	2.9	1,798	3.8
2017年3月期	17,977	0.1	2,428	10.3	2,532	14.4	1,733	20.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	204.26		—					
2017年3月期	196.81		—					

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	14,895	11,956	80.3	1,357.89
2017年3月期	13,178	10,466	79.4	1,188.65

(参考) 自己資本 2018年3月期 11,956百万円 2017年3月期 10,466百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	2.2	2,657	1.9	1,844	2.5	209.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年5月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続きました。当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の拡大から企業収益は概ね増益傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2017年5月に発表した中期経営計画(2017年度～2019年度)の方針(国内棚卸サービス：収益力の強化による成長セグメントへの投資原資とする リテイルサポートサービス：商習慣を変化させチェーンストア全体の生産性をさらに高める 海外棚卸サービス：安定した収益体制と規模拡大の土台固めを行う)をもとに事業を展開してまいりました。併せて、そのベースとなる生産性向上を目的とした従業員が安心・安全に働くことができる環境整備にも注力してまいりました。

また、2017年12月1日に株式会社ロウプを子会社化し、第3四半期より連結対象といたしました。株式会社ロウプはデータベース・マーケティングに基づく広告企画・制作を事業領域としており、当社はその『店頭企画力』を活用し、『現場を起点に、チェーンストア・小売業様の戦略的課題を共に解決する』取り組みを加速させてまいります。

当連結会計年度のセグメントごとの概況は、以下の通りであります。

#### I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、既存顧客同士の統合による取引条件の変更および、前期の臨時大型受注による増収分を当期に継続できなかつたこと等により減収となりました。重点施策である棚卸作業の生産性(注)の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、前期比12.0%増と大きく伸長いたしました。賃金制度・基本時給の改定により現場段階での労働単価が前期比8.0%増と大きく上昇しましたが、生産性の伸長が労働単価の上昇分を吸収し、売上総利益は前期比で伸長しております。また、営業利益面においては、売上減の影響および次世代端末機器開発等への投資など販売管理費が前期比で増加しましたが、前述の棚卸作業の生産性の向上によりその増加分を吸収し、増益となりました。

売上高は17,532百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は2,454百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(注) 1時間あたり数量ベースのカウント生産性

##### i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比1.0%減の16,862百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比4.6%減の3,784百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比0.2%減の2,439百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.3%増の3,719百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比15.6%減の705百万円となりました。

(GMS) (注1)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.4%増の2,460百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比3.2%増の3,753百万円となりました。

##### ii その他

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比28.4%減の489百万円となりました。

##### iii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比2.1%減の181百万円となりました。

(注1) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

## II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、新規出店時や店舗改装時の商品陳列業務および店舗商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。また、利益面においても売上伸長が牽引したことに加え、2016年4月に行った連結子会社の合併による経営の効率化が成果としてあらわれ始めております。

売上高は 7,009百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は567百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

## III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規営業の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においても、前期より生産性向上の取り組みを進め徐々に成果があらわれており、前年度達成した全7社の黒字化を継続しました。

売上高は2,328百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は211百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高26,870百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3,258百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益3,309百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,237百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%増加し、13,114百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%増加し、4,762百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものです。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.9%増加し、4,174百万円となりました。これは、主として未払金および未払消費税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、101百万円となりました。これは、主として長期借入金および退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.3%増加し、13,600百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,293百万円でありましたが、法人税等の支払い、投資有価証券の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し、当連結会計年度末には、7,365百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,972百万円（前年同期比41.9%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,293百万円、支出要因として法人税等の支払額が914百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,459百万円（前年同期比208.8%増）であります。その主な内訳は、支出要因として投資有価証券の取得による支出が600百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が122百万円、収入要因として投資有価証券の償還による収入100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、440百万円（前年同期比101.5%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額351百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率（%）	71.8	69.8	70.2	74.8	75.1
時価ベースの自己資本比率（%）	62.6	75.1	114.0	147.5	147.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	272.8	931.1	1,102.9	1,926.2	3,441.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4） 今後の見通し

国内棚卸サービスについては、『働きがいのある職場づくり』『生産性の向上』『人材の確保』を重点施策とし、棚卸経験者による『棚卸のプロ集団化』をさらに促進してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、作業品質および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。また、生産性の向上については、店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務の生産性向上につなげるために、現状業務の必要性の検討（改廃）、一元化およびテクノロジーを活用した効率化等に併せて取り組んでまいります。

リテールサポートサービスについては、人手不足を背景とした店舗作業のアウトソーシングニーズの高まりを的確に捉え、複数のサービス提供により小売店舗の生産性向上に寄与できる提案・拡販を行ってまいります。加えて、子会社化した株式会社ロウブとのシナジー効果を発揮すべく新しいサービスの提案を行ってまいります。これらにより、チェーンストア産業の発展を目指してまいります。

海外棚卸サービスについては、国内棚卸と同等のテクノロジー・統一の管理数値を用いてさらなる品質・生産性の向上に努め、海外におけるエイジスブランドを確立し、顧客網の拡充により、売上・利益の拡大を図ってまいります。また、海外でのリテールサポートサービスの本格提供に向けた準備（顧客のニーズ調査・現地に適した新サービスの研究・開発）も進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高28,500百万円（当期比6.1%増）、営業利益3,500百万円（当期比7.4%増）、経常利益3,541百万円（7.0%増）、親会社に帰属する当期純利益2,407百万円（当期比7.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,247,793	8,690,632
受取手形及び売掛金	3,604,327	3,971,197
リース投資資産	5,919	3,170
貯蔵品	40,350	46,039
繰延税金資産	171,328	191,381
その他	216,317	211,885
流動資産合計	11,286,036	13,114,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	963,380	976,425
減価償却累計額	△416,085	△450,664
建物及び構築物(純額)	547,294	525,760
工具、器具及び備品	1,060,610	1,245,011
減価償却累計額	△803,749	△911,051
工具、器具及び備品(純額)	256,860	333,960
土地	1,276,394	1,276,394
その他	3,617	1,303
減価償却累計額	△2,945	△847
その他(純額)	672	456
有形固定資産合計	2,081,222	2,136,572
無形固定資産		
のれん	—	162,396
その他	460,081	421,660
無形固定資産合計	460,081	584,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,004	1,584,735
繰延税金資産	15,239	1,990
その他	446,444	454,823
投資その他の資産合計	1,494,688	2,041,550
固定資産合計	4,035,992	4,762,178
資産合計	15,322,028	17,876,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	92,709	77,255
1年内返済予定の長期借入金	—	2,352
リース債務	2,748	2,748
未払金	1,967,598	2,200,460
未払法人税等	495,023	598,991
未払消費税等	321,174	463,273
賞与引当金	403,450	431,222
役員賞与引当金	15,340	20,641
その他	334,735	377,441
流動負債合計	3,632,780	4,174,388
固定負債		
長期借入金	—	17,351
リース債務	3,170	421
退職給付に係る負債	3,685	11,240
その他	89,210	72,226
固定負債合計	96,066	101,240
負債合計	3,728,847	4,275,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	491,820	492,088
利益剰余金	12,940,957	14,826,518
自己株式	△2,463,565	△2,463,941
株主資本合計	11,444,212	13,329,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,880	85,891
為替換算調整勘定	△22,363	10,374
その他の包括利益累計額合計	19,516	96,266
非支配株主持分	129,451	174,925
純資産合計	11,593,181	13,600,858
負債純資産合計	15,322,028	17,876,486

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	25,829,935	26,870,001
売上原価	18,957,414	19,394,807
売上総利益	6,872,520	7,475,193
販売費及び一般管理費	3,813,720	4,216,941
営業利益	3,058,799	3,258,251
営業外収益		
受取利息	7,277	12,190
受取配当金	6,036	6,594
受取賃貸料	22,220	22,915
物品売却益	5,177	112
その他	16,412	23,353
営業外収益合計	57,124	65,166
営業外費用		
支払利息	700	1,207
為替差損	11,086	157
賃貸費用	11,551	10,914
その他	3,295	1,701
営業外費用合計	26,633	13,980
経常利益	3,089,290	3,309,438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,577
特別利益合計	—	1,577
特別損失		
固定資産除却損	8,440	7,349
投資有価証券評価損	—	9,800
特別損失合計	8,440	17,149
税金等調整前当期純利益	3,080,849	3,293,866
法人税、住民税及び事業税	865,233	1,016,440
法人税等調整額	56,480	△10,292
法人税等合計	921,713	1,006,147
当期純利益	2,159,135	2,287,718
非支配株主に帰属する当期純利益	33,973	49,931
親会社株主に帰属する当期純利益	2,125,162	2,237,787

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,159,135	2,287,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,194	44,011
為替換算調整勘定	△2,228	33,083
その他の包括利益合計	2,966	77,094
包括利益	2,162,102	2,364,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128,029	2,314,537
非支配株主に係る包括利益	34,072	50,275

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157
当期変動額					
剰余金の配当			△220,143		△220,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,125,162		2,125,162
自己株式の取得				△229	△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△733			△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△733	1,905,018	△229	1,904,055
当期末残高	475,000	491,820	12,940,957	△2,463,565	11,444,212

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154
当期変動額					
剰余金の配当					△220,143
親会社株主に帰属する当期純利益					2,125,162
自己株式の取得					△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,194	△2,327	2,867	103,104	105,971
当期変動額合計	5,194	△2,327	2,867	103,104	2,010,027
当期末残高	41,880	△22,363	19,516	129,451	11,593,181

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	491,820	12,940,957	△2,463,565	11,444,212
当期変動額					
剰余金の配当			△352,226		△352,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,237,787		2,237,787
自己株式の取得				△375	△375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	268	1,885,560	△375	1,885,453
当期末残高	475,000	492,088	14,826,518	△2,463,941	13,329,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,880	△22,363	19,516	129,451	11,593,181
当期変動額					
剰余金の配当					△352,226
親会社株主に帰属する当期純利益					2,237,787
自己株式の取得					△375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,011	32,738	76,750	45,473	122,223
当期変動額合計	44,011	32,738	76,750	45,473	2,007,676
当期末残高	85,891	10,374	96,266	174,925	13,600,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,080,849	3,293,866
減価償却費	396,195	464,945
のれん償却額	—	7,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,008	27,024
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	3,738
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,791	6,934
受取利息及び受取配当金	△13,313	△18,785
支払利息	700	1,207
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,800
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,577
固定資産除却損	8,440	7,349
売上債権の増減額(△は増加)	△35,680	△296,472
未払金の増減額(△は減少)	△197,664	200,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,521	138,940
その他	△2,740	28,723
小計	3,172,918	3,873,292
利息及び配当金の受取額	17,197	14,685
利息の支払額	△1,087	△915
法人税等の支払額	△1,094,021	△914,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095,006	2,972,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△1,643,918	△1,296,638
定期預金の払戻による収入	1,644,805	946,362
有形固定資産の取得による支出	△250,049	△293,543
有形固定資産の売却による収入	37,139	14,781
無形固定資産の取得による支出	△146,824	△197,756
投資有価証券の取得による支出	△510,000	△600,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,577
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	△112,006	—
差入保証金の差入による支出	△25,994	△30,482
差入保証金の回収による収入	35,070	18,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122,802
その他	△810	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,588	△1,459,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△16,473
長期借入金の返済による支出	—	△64,077
自己株式の取得による支出	△229	△375
配当金の支払額	△219,816	△351,890
非支配株主への配当金の支払額	△800	△3,350
その他	2,094	△4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,751	△440,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	14,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,403,031	1,086,804
現金及び現金同等物の期首残高	4,640,819	6,278,282
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234,431	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,278,282	7,365,086



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービス、カスタマーサービス・チェックサービスおよび広告企画・制作を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,985	5,804,469	2,118,480	25,829,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,816	381,972	—	452,789
計	17,977,801	6,186,442	2,118,480	26,282,724
セグメント利益	2,428,612	405,736	203,778	3,038,127
セグメント資産	13,178,784	1,892,095	1,168,868	16,239,748
その他の項目				
減価償却費	374,547	3,207	19,130	396,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,791	3,523	57,348	404,662

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテールサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,532,387	7,009,222	2,328,391	26,870,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,637	181,120	—	263,757
計	17,615,024	7,190,342	2,328,391	27,133,759
セグメント利益	2,454,606	567,267	211,952	3,233,826
セグメント資産	14,895,149	2,544,914	1,369,941	18,810,005
その他の項目				
減価償却費	424,706	2,459	31,963	459,130
のれんの償却額	—	7,060	—	7,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	426,599	765	56,343	483,708

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,038,127	3,233,826
セグメント間取引消去	20,671	24,425
連結財務諸表の営業利益	3,058,799	3,258,251

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,239,748	18,810,005
セグメント間取引消去	△917,720	△933,519
連結財務諸表の資産合計	15,322,028	17,876,486

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	396,886	459,130	—	—	396,886	459,130
のれんの償却額	—	7,060	—	—	—	7,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,662	483,708	—	—	404,662	483,708

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	162,396	—	162,396	—	—	162,396

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.86円	1,524.72円
1株当たり当期純利益金額	241.34円	254.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2017年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、2017年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,125,162	2,237,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,125,162	2,237,787
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,702	8,805,614

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 鈴木 政士 (前 キリンホールディングス株式会社常勤監査役)

## ③就任予定日

2018年6月28日

以上